

令和7年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(教育関連)

令和7年1月31日
大 阪 府

※令和6年12月27日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。
《予算等の措置状況欄》 金額上段:R7年度予算額 金額下段:R6年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース
《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
1. 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成【1】【2】【3】		
(1)教職員の定数改善 ◇ 中学校及び高等学校についても小学校と同様に学級編制の標準を引き下げ、早期に実現するために必要な財政措置、教職員の基礎定数算定基準の改善及び加配定数の拡充と財政措置並びに加配定数の維持 ◇ 高等学校における加配定数の拡充、基礎定数の算定基準の見直し・改善	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○義務教育費国庫負担金 [全]1兆6,210億円の内数 ([全]1兆5,627.1億円の内数) ・学校の指導・運営体制の充実 +5,827人 ・小学校における教科担任制の拡充 +990人 ・中学校における生徒指導担当教師の配置拡充 +1,000人 ・多様化・複雑化する課題への対応 +200人 ・35人学級の推進等、義務標準法の改正に伴う定数増 +3,637人 ○高等学校の教職員定数(地方交付税) ・加配定数の拡充 +250人 ・特別支援学校のセンター的機能強化(高等部単独校) +50人 ・生徒支援(生徒指導・進路指導・日本語指導等) +200人 ◆予算項目以外の状況 ・35人学級については、令和7年度に小学校全学年で実施され、令和8年度からは中学校でも実施されることになったが、高等学校への拡充は実現していない。 ・高等学校の基礎定数算定基準の見直し・改善は実現していない。	△
(2)給特法の抜本的な見直しと処遇改善 ◇ 教員の処遇改善策の確実な実施に向けた必要な財源措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○義務教育費国庫負担金 [全]1兆6,210億円の内数 ([全]1兆5,627.1億円の内数) ・教師の処遇改善(前年度比増+34億円) ・教職調整額の改善 4%→R12年度までに10%(R7年度は1%引上げ) ・学級担任への手当加算:月額3,000円 ◆予算項目以外の状況 ・新たな職の創設(R8.4~を予定) ・学校横断的な取組についての学校内外との連携・調整機能の充実や、若手教師へのサポートのため、新たな職を創設。	○
(3)教員の欠員の解消 ◇ 産育休代替教員確保のための加配措置の対象拡大 ◇ 年度途中の欠員補充に備えた加配制度の創設及び必要な財政措置 ◇ 育休代替に係る義務教育費国庫負担金の対象拡大	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○義務教育費国庫負担金 [全]1兆6,210億円の内数 ([全]1兆5,627.1億円の内数) ・産休・育休代替教職員の安定的な確保のための国庫負担金算定の見直し ・従来、臨時的任用教職員に限り国庫負担算定上対象としていた産休・育休代替者について、正規の教職員が業務を代替する場合も、国庫負担算定上の対象となるよう見直し。 ◆予算項目以外の状況 ・産育休代替教員確保のための加配措置の高等学校等への対象拡大や、年度途中の欠員補充に備えた加配制度の創設については実現していない。	△
(4)人権教育の推進 ◇ 人権教育に関する施策への財源措置の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○人権教育開発事業 [全]0.3億円 ([全]0.3億円)	△
(5)学校給食、食育の充実 ◇ 学校及び共同調理場の給食施設整備に対する十分な財政措置 ◇ 栄養教諭を各校1名配置とする制度の拡充 ◇ 給食無償化に向けた負担のあり方及び財源措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の整備 [全]2,048億円の内数 ([全]683億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・栄養教諭を各校1名配置とする制度の拡充については、実現していない。 ・給食費の無償化等助成制度に対する財政措置については、実現していない。 ・給食施設整備の対象に調理場に隣接しない配膳室は含まれていない。	△
(6)学校図書館・公立図書館の充実 ◇ 図書資料購入等にかかる財政支援の充実 ◇ 司書教諭の定数措置、専門人材の配置拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○読書活動総合推進事業 [全]0.4億円 ([全]0.4億円) ◆予算項目以外の状況 ・交付税措置の拡充については、十分な財政措置の実現に至っていない。 ・司書教諭の定数措置及び専門人材の配置拡充は実現していない。 ・新聞の配備について、地方交付税から国庫補助への切り替えは実現していない。	△
(7)視覚障がい者等の読書環境に係る整備 ◇ 人材育成など視覚障がい者等の読書環境整備を図るための措置 ◇ 一般書籍と電子書籍の同時出版等の体制整備 ◇ 利用サービスの対象範囲の拡大	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○生涯を通じた障害者の学びの推進 [全]0.1億円 ([全]0.1億円) ・図書館における障害者利用の促進 ◆予算項目以外の状況 ・アクセシブルな書籍等の充実及び読書支援機器等の整備において十分な財源措置の実現に至っていない。 ・一般書籍と電子書籍の同時出版にかかる体制整備、読書に関するサービスの対象範囲の拡大など制度の充実については、実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(8)文化等に関する教育の推進 ◇ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」にかかる維持管理事業、整備活用事業及び公有化事業に対する制度及び財源措置の充実、総合的な世界遺産特別法の制定 ◇ 文化財等の継承、活用のための各種補助制度及び財源措置の充実	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等 [全]251. 5億円 ([全]256. 2億円) R6年度補正 [全]231. 2億円 ○多様な文化資源の公開活用の促進等 [全]188. 2億円 ([全]188. 5億円) R6年度補正 [全]6. 8億円 ◆予算項目以外の状況 ・補助率の引上げ及び対象範囲の拡大など、制度の充実については、実現していない。	△
(9)医療的ケア児支援の充実 ◇ 看護師等の確保に向けた補助率の引き上げ等	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業) [全]45. 6億円／4, 900人 医療的ケア看護職員配置事業 ([全]40. 4億円／4, 550人) ◆予算項目以外の状況 ・補助率の拡充は実現したものの、都道府県負担が生じる内容となった。	△
(10)私学助成を受ける幼稚園教職員にかかる処遇改善 ◇ 人材確保に向けた助成制度の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○私立高等学校等経常費助成費補助 一般補助 [全]12億円 (新規) ◆予算項目以外の状況 ・人材確保の取組みに対する補助の拡充は一定実現したものの、負担割合の改善は実現していない。	△
(11)特別支援教育費補助金の充実 ◇ 補助対象となる園の拡大及び財政措置の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○私立高等学校等経常費助成費補助 特別補助(幼稚園等特別支援教育経費) [全]77億円 ([全]75億円) ◆予算項目以外の状況 ・補助対象の拡大については実現していない。	△
2. グローバル社会における人材育成【4】		
(1)英語教育の充実 ◇ 小学校における専科指導のための加配教員の専門性に関する要件の緩和や免許制度の改善措置 ◇ 外部検定受験に対する予算措置をはじめ、英語教育の推進にかかる施策に必要な財源措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○令和7年度当初予算 [全]2. 2億円 ([全]3. 0億円) ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 ○令和6年度補正予算 ・グローバル人材育成のための英語教育抜本強化事業 [全]6億円 ◆予算項目以外の状況 ・免許制度の改善については、実現していない。	△
3. 多様なニーズへの対応と社会的包摂【7】		
(1)特別支援学校における教育環境の整備 ◇ 「集中取組期間」の延長措置 ◇ 設置基準に適合させるための措置に対する財政支援	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の整備 ・「集中取組期間」の延長措置による補助率引き上げ(R9年度まで) [全]681億円の内数 ・物価変動の反映等による補助単価の増額改定 ([全]683億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・補助対象の拡充や補助上限の柔軟化は実現していない。 ・「集中取組期間」の延長措置は令和9年度までにとどまっている。	△
(2)支援を必要とする幼児児童生徒の教育環境の充実 ◇ 特別支援教育支援員等の雇用のための財源措置、特別支援学級編制基準の改善、通級指導教室の基礎定数化 等	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○医療的ケア看護職員の配置 [全]45. 6億円 ([全]40. 4億円) ○学校における医療的ケア実施体制整備事業 [全]0. 3億円 ([全]0. 3億円) ○発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 [全]0. 9億円 ([全]0. 5億円) ○聴覚障害教育の充実事業 [全]0. 4億円 ([全]0. 2億円) ○外部専門家の配置等 [全]1. 6億円 ([全]1. 5億円) ◆予算項目以外の状況 ・特別支援学級編制基準の改善については、実現していない。	△
◇ 医療的ケア児の様々な状況に対応した客観的な指標の設定及びそれに基づいた学校看護師の定数配置 ◇ 自立活動、職業教育等の専門的技能を有する専門職種の定数措置 ◇ 特別支援教育コーディネーター等の定数措置	◆予算項目以外の状況 ・医療的ケアが必要な児童生徒等の状況は様々であり、それに対応した看護師配置にあたっては、客観的な指標が設定されることが望ましいと考えるが、学校における看護師配置の基準は示されていない。 ・学校看護師、自立活動の専門職種、特別支援教育コーディネーターの定数措置については、実現していない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
◇ 医ケア通学支援事業へのさらなる財源措置	◆予算項目以外の状況 ・登下校中車両に同乗する看護職員の配置に要する費用については、切れ目ない支援体制整備充実事業により財政措置がされており、R7年度予算では配置数が4,550人から4,900人に拡充されたが、補助率は1／3から引き上げられていない。 ・通学車両に要する費用における体調不良等による利用取りやめに伴い発生するキャンセル料については、国の就学奨励費の補助対象とされていない。	△
◇ 通学用スクールバスにかかる適切な財源措置	◆予算項目以外の状況 ・通学用スクールバスについては地方交付税により財源措置されているが、運行実態に見合う適切な財源措置は、実現していない。	×
◇ 高等学校で学ぶ障がいのある生徒の教育環境にかかる適切な財源措置、高等学校等における特別支援学級にかかる法的整備及び必要な財源措置	◆予算項目以外の状況 ・高等学校で学ぶ障がいのある生徒のための施設設備の改修や人的配置などの財源措置については、実現していない。 ・高等学校等における特別支援学級設置に必要となる学校教育法施行規則などの法的整備や財源措置については、実現していない。	×
◇ 高等学校における通級指導及び他校通級や巡回指導の充実に向けた人的配置にかかる財源措置	◆予算項目以外の状況 ・高等学校における通級指導の定数措置について、通級指導実施校の充実に必要となる人的配置にかかる財源措置については、実現していない。	×
(3)日本語指導が必要な帰国・渡日児童生徒支援施策の充実 ◇ 日本語指導加配教員等の増員配置に必要な財源措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○外国人児童生徒等への教育の充実 [全]12.7億円 ([全]11.2億円) ◆予算項目以外の状況 ・日本語指導が必要な児童生徒に対して、加配教員を基礎定数化して配置するための必要な財源措置は行われているものの、日本語指導の必要な児童生徒が増加しており、巡回指導等も含めてきめ細かな支援を行うために、十分とは言い難い。	△
(4)外国籍児童生徒の就学促進 ◇ 外国籍の子どもの就学状況を把握するために必要な法整備	◆予算項目以外の状況 <文部科学省> ・外国籍児童・生徒の就学状況を把握するために必要な関連法令等の整備については、実現していない。	×
(5)チームとしての学校指導体制支援の推進 ◇ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士及び公認心理師等の定数措置等 ◇ SNS等を活用した相談体制の構築にかかる財政措置の維持・拡充 ◇ スクールロイヤーを事業化する等の法務相談体制整備に対する明確な財政措置 ◇ 「スクールソーシャルワーカー活用事業」の本年度の追加配当と次年度の十分な予算確保等の財政措置等 ◇ 中学校夜間学級として独自の位置づけが可能となる関連法令等の整備 ◇ 運動部活動における地域クラブ活動への移行に向けた実証事業にかかる確実な財政措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○不登校児童生徒の学びの場の確保の推進 [全]93.0億円 ([全]86.8億円) ・校内教育支援センター支援員の配置 2,000校【新規】 ○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実 ○SNS等を活用した教育相談体制の整備推進 ○補習等のための指導員等派遣事業 [全]116億円の内数 ([全]121億円の内数) ・教員業務支援員の配置 28,100人 ・副校長・教頭マネジメント支援員の配置 1,300人 ○部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備 ・中学校における部活動指導員の配置支援事業 [全]18.7億円 ([全]17.9億円) ・地域クラブ活動への移行に向けた実証 [全]16億円 ([全]12億円) ◆予算項目以外の状況 ・スクールカウンセラー等の定数措置や補助率の引き上げなどについては、実現していない。 ・スクールカウンセラー等活用事業及びスクールソーシャルワーカー活用事業において、特別支援学校が配置目標にあげられていない。 ・中学校の部活動指導員については、必要なすべての中学校及び部活動への配置には至っていない。 ・高等学校の部活動指導員補助事業の創設については実現していない。 ・スクールロイヤーの継続的な活用のための財源措置が実現していない。 ・中学校夜間学級として独自の位置づけが可能となる関連法令等の整備については、実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
4. 指導体制◇ ICT環境の整備、教育研究基盤の強化【12】		
(1)ICT環境の整備 ◇ 「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」や、「教育DXにかかる当面のKPI」の達成にむけた必要な財源措置の拡充 ◇ GIGAスクール構想における一人一台端末の更新費用の負担 ◇ 地方交付税による財政措置の補助金への切替 ◇ 「情報通信技術支援員」配置のための補助制度創設等	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○令和7年度当初予算 ・GIGAスクール構想支援体制整備事業 [全]5億円 ・GIGAスクールにおける学びの充実 [全]2億円 ([全]3億円) [全]3億円 ・GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～ [全]3億円 ・生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXの加速 [全]2億円 ・次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進 [全]1億円 ([全]1億円) [全]16.7億円 ([全]16.9億円) ・学習者用デジタル教科書の導入 [全]16.9億円 ・高等学校DX加速化推進事業 [全]2億円 ・低所得者世帯の家庭学習を支えるための通信費の支援 [全]147.3億円の内数 高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) ([全]147.4億円の内数) ・私立高等学校等経常費助成費補助(教育改革推進特別経費 (ICT教育環境の整備推進)) [全]18億円の内数 ([全]17億円の内数) ・私立学校施設・設備の整備の推進 [全]22億円 (私立高等学校等ICT環境の整備による教育DXの推進) ([全]21億円) ○令和6年度補正予算 ・GIGAスクール構想支援体制整備事業 [全]60億円 ・GIGAスクールにおける学びの充実 [全]2億円 ・GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～ [全]234億円 ・生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXの加速 [全]6億円 ・高等学校DX加速化推進事業 [全]74億円 ・私立学校施設・設備の整備の推進 [全]1億円 (私立高等学校等ICT環境の整備による教育DXの推進)	△
	◆予算項目以外の状況 ・コンピュータ等のICT環境整備や家庭等での学習の際の通信費、「情報通信技術支援員」の全校配置への財源措置は不十分である。 ・高等学校段階における生徒1人1台端末の更新費用などの財源措置については、実現していない。また、学校内における通信機器の維持管理費や通信費などにかかる財源措置についても、実現していない。	
5. 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保【13】		
(1)就学援助制度の充実 ◇ 就学援助制度の拡充 ◇ 中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒も本制度の対象とする制度の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○要保護児童生徒援助費補助金 [全]5億円 ([全]5億円) ◆予算項目以外の状況 ・中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒を制度の対象とする制度拡充については実現していない。	△
	(2)就学支援金制度等の見直し ◇ 高等学校等就学支援金制度について、国の責任において教育の無償化を進めること ◇ 支援額の増額や所得制限の緩和等の制度の拡充 ◇ 修業年限を超過した生徒も対象となるような制度拡充 ◇ 高等学校専攻科の生徒への修学支援制度の全額国庫負担	
◆予算措置の状況 <文部科学省> ○就学支援金制度の見直し [全]4,047.8億円 ([全]4,063.2億円) ・国の責任における教育の無償化 ・上記が実現するまでの当面の間、支援額の増額や所得制限の緩和などの就学支援金制度の拡充、及び都道府県が独自に実施する授業料支援事業への財政措置 ◆予算項目以外の状況 ・就学支援金制度において、所得制限の撤廃や支援額の増額などの拡充は図られていない。 また、各都道府県が独自に実施する授業料支援事業に対する財政措置も講じられていない。		
(3)高校生等奨学給付金制度の見直し ◇ 指定都市への税源移譲に伴う所得要件の判定基準の見直し	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) [全]147.3億円 ([全]147.4億円) ◆予算項目以外の状況 ・指定都市への税源移譲に伴う所得要件の判定基準の見直しについては、実現していない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(4)奨学施策の充実 ◇ 「高等教育の修学支援新制度」と給付型奨学金対象のさらなる拡充、採用方法の改善等 ◇ 第一種(無利子)奨学金貸付枠の一層の拡大等の制度の充実	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○無利子奨学金の貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与の確実な実施 ・事業費 無利子奨学金 〔全〕2,805億円 〔全〕2,732億円 〔全〕5,854億円 〔全〕5,820億円 有利子奨学金 ・貸与人員 無利子奨学金 48万人 有利子奨学金 65.3万人 ・無利子奨学金事業については、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施。 ・令和7年度より、多子世帯学生等について授業料・入学金を所得制限なく無償化するとともに大学院修士段階における授業料後払い制度を本格実施。	△
(5)高等教育の修学支援新制度(高等教育無償化)の推進 ◇ 制度運用の改善	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○高等教育の修学支援新制度 ・授業料等減免制度 〔全〕7,494億円の内数 〔全〕6,412億円の内数	×
	◆予算項目以外の状況 ・R7年度の制度運用に係る改善案は示されていない。	
(6)生活困窮家庭を中心とした学習支援施策の充実 ◇ 就学援助率の高い学校への加配教員や支援人材の配置・充実等	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○義務教育費国庫負担金 ・多様化・複雑化する課題への対応(+200人) 〔全〕1兆6,210億円の内数 〔全〕1兆5,627.1億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・「貧困等に起因する学力課題の解消」加配4人増を要望したが1人増となり、必要な配置数確保は実現していない。	
(7)原油価格・物価高騰による私立学校園への支援拡充 ◇ 経常費助成費補助金の補助単価引上げ等による支援の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○私立高等学校等経常費助成費補助 〔全〕844億円 〔全〕843億円 ○子育てのための施設等利用給付交付金 〔全〕914億円 〔全〕987億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・補助単価の引き上げ率は例年並みであり、物価上昇率を上回るほどの引上げは実現していない。	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
6. 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全の確保【15】		
(1)児童生徒の生命・安全に関わる事業の拡充 ◇ アスベスト対策工事にかかる補助要件の緩和等及び技術的観点からの支援 ◇ 学校施設の老朽化、ブロック塀の撤去等の学校施設防災機能強化等への財源措置 ◇ 空調設置等の施設整備への財源措置及び補助要件の緩和等 ◇ 実施すべきとされる改修工事の要件等の緩和及び補助単価・補助率の引き上げ等	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の整備 [全]681億円の内数 ([全]683億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・アスベスト対策工事にかかる小中学校、特別支援学校に対する補助要件の緩和、高等学校に対する財政支援措置の拡充については、実現していない。 ・令和6年度補正予算において、屋内運動場(学校体育館)への空調整備の補助率のかさ上げ措置が、令和15年度まで延長された。	△
(2)学校及び通学路等における安全管理体制の充実 ◇ 学校や通学路における安全確保対策に必要な財源措置 ◇ 自転車利用者の乗車用ヘルメットの着用率の向上に向けた財源措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 [全]2.4億円 ([全]3.3億円) ◆予算項目以外の状況 ・自転車の乗車用ヘルメットの着用率向上のための財政支援を含めた施策は、実現していない。	△
(3)私立学校の校舎耐震化 ◇ 私立学校施設の耐震化に係る補助の継続	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○令和7年度当初予算 [全]45億円 ([全]45億円) ・私立学校施設の耐震化等の促進 ・私立幼稚園施設整備費補助金 ○令和6年度補正予算 [全]5億円 ([全]5億円) ・私立学校施設の耐震化等の促進 ・私立幼稚園施設整備費補助金 [全]55億円 [全]23億円 ◆予算項目以外の状況 ・耐震補強の一部を除き、補助率の引き上げは実現していない。	△
(4)子どもをわいせつ行為等から守る環境整備 ◇ 「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」の対象として、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフ、部活動指導員等を含めること ◇ 犯罪事実確認の方法について、迅速かつ実効性のあるものとする	◆予算措置の状況 <こども家庭庁> ○令和6年度補正予算 [全]2.7億円 ・こども性暴力法の施行日までの円滑かつ着実な施行準備 [全]24億円 ・制度の施行に必要な関連システムの開発 ◆予算項目以外の状況 ・下位法令やガイドライン等の整備については令和7年度中に公表すると示されているが、実効性のある内容となるかについては注視が必要。	△
7. 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革		
(1)県費負担教職員にかかる権限の市町村への移譲 ◇ 市町村への教職員人事権移譲と給与負担の一致に向けた検討	◆予算項目以外の状況 ・国は、権限移譲の対象となるのは都道府県教委の権限に属する事務であって、県費負担教職員の給与負担を市町村に負わせることはできないとしている。(H22. 4. 30回答)	×
(2)高齢期職員の処遇 ◇ 定年引上げに伴う特例任用校長と暫定再任用校長の給与水準の逆転が生じない仕組みづくり ◇ 校長以外の暫定再任用職員の処遇改善	◆予算項目以外の状況 ・特例任用校長や暫定再任用職員の処遇改善は実現していない。	×